

第2期帯広市まち・ひと・しごと創生 総合戦略 総括評価

令和 6 年 7 月

第2期総合戦略 基本目標・KPIの状況

● 新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの外的要因により低調に推移したが、仕事づくりの指標は概ね順調に進捗している。

(1) 新たな「しごと」を創り出す	【数値目標】 ● 農業産出額 ● 創業・起業件数 ● 法人市民税（法人税割）の賦課法人数	<table><tr><th colspan="4">数値目標</th></tr><tr><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>1 / 3</td><td>2 / 3</td><td>0 / 3</td><td>2 / 3</td></tr></table>	数値目標				R2	R3	R4	R5	1 / 3	2 / 3	0 / 3	2 / 3	<table><tr><th colspan="4">重要業績評価指標(KPI)</th></tr><tr><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>8 / 11</td><td>7 / 10</td><td>7 / 11</td><td>6 / 9</td></tr></table>	重要業績評価指標(KPI)				R2	R3	R4	R5	8 / 11	7 / 10	7 / 11	6 / 9
数値目標																											
R2	R3	R4	R5																								
1 / 3	2 / 3	0 / 3	2 / 3																								
重要業績評価指標(KPI)																											
R2	R3	R4	R5																								
8 / 11	7 / 10	7 / 11	6 / 9																								
(2) 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	【数値目標】 ● 移住者数 ● 宿泊客延べ数 ● 空港旅客数	<table><tr><th colspan="4">数値目標</th></tr><tr><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>1 / 3</td><td>1 / 3</td><td>1 / 3</td><td>1 / 3</td></tr></table>	数値目標				R2	R3	R4	R5	1 / 3	1 / 3	1 / 3	1 / 3	<table><tr><th colspan="4">重要業績評価指標(KPI)</th></tr><tr><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>0 / 4</td><td>0 / 4</td><td>0 / 4</td><td>1 / 4</td></tr></table>	重要業績評価指標(KPI)				R2	R3	R4	R5	0 / 4	0 / 4	0 / 4	1 / 4
数値目標																											
R2	R3	R4	R5																								
1 / 3	1 / 3	1 / 3	1 / 3																								
重要業績評価指標(KPI)																											
R2	R3	R4	R5																								
0 / 4	0 / 4	0 / 4	1 / 4																								
(3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	【数値目標】 ● 育休制度導入率 ● 北海道働き方改革推進企業認定数 ● この地域で子育てをしたいと思う親の割合	<table><tr><th colspan="4">数値目標</th></tr><tr><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>2 / 3</td><td>2 / 3</td><td>2 / 3</td><td>1 / 3</td></tr></table>	数値目標				R2	R3	R4	R5	2 / 3	2 / 3	2 / 3	1 / 3	<table><tr><th colspan="4">重要業績評価指標(KPI)</th></tr><tr><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>2 / 4</td><td>1 / 4</td><td>1 / 3</td><td>1 / 3</td></tr></table>	重要業績評価指標(KPI)				R2	R3	R4	R5	2 / 4	1 / 4	1 / 3	1 / 3
数値目標																											
R2	R3	R4	R5																								
2 / 3	2 / 3	2 / 3	1 / 3																								
重要業績評価指標(KPI)																											
R2	R3	R4	R5																								
2 / 4	1 / 4	1 / 3	1 / 3																								
(4) 安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる	【数値目標】 ● 帯広市が住みやすいと思う人の割合 ● 地域福祉ボランティア登録者数 ● 自主防災組織活動カバー率	<table><tr><th colspan="4">数値目標</th></tr><tr><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>0 / 3</td><td>0 / 3</td><td>0 / 3</td><td>0 / 3</td></tr></table>	数値目標				R2	R3	R4	R5	0 / 3	0 / 3	0 / 3	0 / 3	<table><tr><th colspan="4">重要業績評価指標(KPI)</th></tr><tr><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>3 / 9</td><td>2 / 9</td><td>3 / 9</td><td>2 / 9</td></tr></table>	重要業績評価指標(KPI)				R2	R3	R4	R5	3 / 9	2 / 9	3 / 9	2 / 9
数値目標																											
R2	R3	R4	R5																								
0 / 3	0 / 3	0 / 3	0 / 3																								
重要業績評価指標(KPI)																											
R2	R3	R4	R5																								
3 / 9	2 / 9	3 / 9	2 / 9																								

※ 目標を達成した指標数／総指標数

※  総括評価で順調な進捗と評価した数値目標

第2期総合戦略 総括評価（令和2年度～令和5年度）

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す
基本的方向	誰もがやりがいを持ち、安心して働き続けられる雇用の創出や、生産年齢人口の減少などの環境変化に即した産業基盤の形成を図るため、農業・食関連産業の振興や、産業基盤の強化、産業人の育成に取り組みます。

1. 数値目標の推移

指標	単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
農業産出額	億円	漸増	311 350	321 25.6%	344 84.6%	330 48.7%	354 110.3%	
創業・起業件数	件	毎年度	121 135	125 不達成	139 達成	118 不達成	146 達成	
法人市民税（法人税割）の賦課法人数	社	漸増	2,464 2,775	2,405 0.0%	2,480 5.1%	2,460 0.0%	2,490 8.4%	

2. 重要業績評価指標（KPI）の推移

取り組みの柱	取り組み項目	指標	単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
①農業・食関連産業の振興	ア) 先進農業の推進	スマート農業普及率	%	漸増	28.5 40.0	46.8 159.1%	55.3 233.0%	62.5 295.7%	64.1 309.6%	
	イ) 海外展開の促進	農畜産物輸出货量	t	漸増	3,743 4,300	3,050 0.0%	3,282 0.0%	2,481 0.0%	3,029 0.0%	
	ウ) 商品開発・販路開拓支援	食料品製造業の従業員一人あたり製造品出荷額等	万円	漸増	2,962 3,184	2,936 0.0%	2,336 0.0%	2,384 0.0%	- ※1 -	
	エ) バイオマス利活用の推進	バイオマス発電量	MWh	漸増 (R4迄)	68,502 95,594	79,653 41.2%	83,065 53.8%	86,687 67.1%	(91,981) ※2 -	
②産業基盤の強化	ア) 創業・起業支援	創業・起業支援件数	件	毎年度	285 339	339 達成	369 達成	412 達成	421 達成	
	イ) 中小企業の経営支援	十勝ものづくり総合支援事業による事業化・商品化率	%	毎年度	60.0 70.3	75.0 達成	75.0 達成	100.0 達成	100.0 達成	
	ウ) 人材の確保	高齢者の就職者数	人	漸増	6 24	42 200.0%	113 594.4%	130 688.9%	97 505.6%	
	エ) 企業集積の促進	帯広市西19条北工業団地の分譲率	%	累積	0.0 100.0	51.9 51.9%	95.2 95.2%	100.0 100.0%	100.0 100.0%	
③産業人の育成	ア) 次世代の担い手育成	事業創発プログラム参加者数	人	累積	274 350	298 31.6%	321 61.8%	341 88.2%	392 155.3%	
	イ) 能力開発の支援	通年雇用促進支援事業参加者数	人	毎年度	169 175	145 不達成	152 不達成	168 不達成	133 不達成	
	ウ) リーダー人材の育成	リーダー人材育成講座参加者数	人	毎年度	30 36	51 達成	41 達成	39 達成	23 不達成	

※1 令和5年度の実績値は7月公表予定のため評価対象外

※2 目標値が令和4年度迄のため、令和5年度以降は評価対象外、実績は参考値として記載

3. 4年間の進捗に対する分析と取り組みの成果

進捗に対する分析

「農業産出額」は、天候や取引価格の影響を受け変動があるものの、農業団体と連携しながら、ICT機器の導入支援や市の融資制度貸付対象の拡大を進めてきたことで、農作物や生乳の安定生産、肉用牛の取引数の増加などにつながり、目標値の達成に向けて順調に推移しています。

「創業・起業件数」は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）の影響があったものの、事業構想づくりや事業計画の磨き上げに対する支援などに継続的に取り組んできたことで、地域における新事業創出につながってきており、目標値の達成に向けて順調に推移しています。

「法人市民税（法人税割）の賦課法人数」は、サービス業などで増加傾向がみられるものの、感染症や物価高騰の影響により、建設業を中心に減少もみられ、市内事業者全体の回復までには至っていないことから、基準値は上回っているものの、目標値の達成には至っていません。

取り組みの成果

「農業・食関連産業の振興」では、農業において、国の補助事業の活用や市の制度融資の貸付対象拡大などにより、ICT機器の導入が進んだことで、スマート農業普及率が上昇し、作業の効率化・省力化が図られてきています。また、食関連産業において、包括連携企業との取り組みや、とかちビジネスチャレンジ補助金の採択事業者などによる地域資源を活用した商品開発が進んでいます。

「産業基盤の強化」では、事業構想づくりや事業計画の磨き上げに対する支援、新規開業等に対する低金利融資に取り組んできたことで、新たな法人が設立されるなど、地域の新事業創出につながってきています。また、帯広市西19条北工業団地の分譲においては、地域内外の企業に対する支援制度の情報提供などに加え、企業の設備投資需要があったことから、分譲地は完売し順調に進捗しました。

「産業人の育成」では、「とかち・イノベーション・プログラム」を通じた起業候補者の発掘や、関係機関と連携した高校・大学生の地域課題解決プログラム等への支援、「おびひろ市民学」の取り組みによる児童生徒の地域産業の理解などを通じて、将来のよりよい地域づくりにかかわる若年層の育成が進んできています。

4. 4年間の総括

総括評価

以上を総合的に勘案した結果、基本目標1「新たな『しごと』を創り出す」については、目標達成に向けて概ね順調に進捗していると考えます。

今後の方向性

全国的に人口減少が進行する中、食や農を中心とした仕事づくりに取り組んできたことで、農業産出額や起業・創業件数が目標を達成しているほか、若い世代の人口減少が比較的、緩やかな状況にあるなど地域の活力は高まってきています。

一方、原材料価格の上昇や労働力不足などの影響を受け、地元企業を取り巻く環境は厳しさを増してきております。

誰もが安心して暮らし続けられる地域社会をつくるには、持続可能で活力ある地域経済の確立が重要であり、今後も、地域の強みを生かし、域外から稼ぐ視点を持ちながら、新しい仕事の創出、デジタルを活用した生産性の向上や競争力の強化、産業人の育成などに引き続き取り組んでいく必要があります。

第2期総合戦略 総括評価（令和2年度～令和5年度）

基本目標	2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる
基本的方向	豊かな自然や食・農、空間的なゆとりなど、大都市圏にはない魅力を活かし、定住人口・交流人口の拡大や十勝・帯広のファンづくりにつなげるため、移住・定住の促進や、地域特性を活かした“十勝観光”の展開に取り組みます。

1. 数値目標の推移

指標	単位	目標達成 の考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
			目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率
移住者数	人	毎年度	22	34	35	40	49	
			31	達成	達成	達成	達成	
宿泊客延べ数	万人泊	漸増	127	77	93	104	108	
			151	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
空港旅客数	万人	漸増	67.9	19.9	29.5	55.0	65.1	
			89.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

2. 重要業績評価指標（KPI）の推移

指標			単位	目標達成 の考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
取り組みの柱	取り組み項目				目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率
①移住・定住の 促進	ア) ふるさと教育の 推進	地域や社会をよくするために何をすべきかを考 えることがある子ども（中学生）の割合	%	漸増	39.1	38.9	41.1	42.9	65.9	
					47.0	0.0%	25.3%	48.1%	339.2%	
	イ) 移住支援	移住相談件数	件	毎年度	216	134	118	140	180	
					278	不達成	不達成	不達成	不達成	
②地域特性を活 かした“十勝観 光”の展開	ア) 体験・滞在型観 光の推進	ポロシリ自然公園キャンプ場利用 者数	件	漸増	6,721	5,286	4,314	5,508	4,145	
					8,100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	イ) スポーツ・コンベンショ ンなどを通じた交流の拡大	市内を会場に開催された大会等の 数	件	毎年度	281	145	142	181	199	
					299	不達成	不達成	不達成	不達成	

3. 4年間の進捗に対する分析と取り組みの成果

進捗に対する分析

「移住者数」は、オンラインによる移住相談の開催や市ホームページにおける移住関連情報の充実を図ってきたほか、移住イベントにおいて、十勝圏複合事務組合と連携して十勝をPRするなど、圏域の魅力を一体的に発信してきたことで、移住者の増加につながり、目標値の達成に向けて順調に推移しています。

「宿泊客延べ数」及び「空港旅客数」は、訪日外国人旅行者の受け入れ再開や感染症の5類移行に伴い、地域の魅力を活かした観光コンテンツの開発や観光関連団体と連携した情報発信に取り組んできたことで、いずれも回復傾向にあります。感染症流行前の水準には戻っておらず、目標値の達成には至っていません。

取り組みの成果

「移住・定住の促進」では、移住相談に取り組んできたほか、ふるさとへの愛着や誇りを醸成し、将来の定住やUターンにつなげるため、帯広市の豊かな自然環境や歴史、伝統、文化、地域住民との関わりをテーマに、小・中学校における「おびひろ市民学」や「市民大学講座」を通じて、地域理解に向けた取り組みを進めてきています。今後に向けては、首都圏在住者の地方移住への関心が低下していることを踏まえ、引き続き、将来的な移住につながる関係人口の拡大に向け、UIターン事業などの取り組みを進めていくことが必要であると考えます。

「地域特性を活かした“十勝観光”の展開」では、ポロシリ自然公園等を拠点に、地域資源を活かしたアウトドア観光を柱として、地域の歴史、伝統、文化を活用したアドベンチャートラベルを展開するなど、体験・滞在型観光を推進してきたほか、とかち帯広空港の利用促進を進めてきており、十勝・帯広への新たな誘客につなげてきています。また、首都圏企業へのワーケーションに関するプロモーションや、スポーツの大会・合宿の誘致活動などの取り組みを進めてきていますが、実施回数が感染症の流行前の水準には回復していないことから、各種団体等と連携しながら、受入の体制の整備を進めていくことが必要であると考えます。

4. 4年間の総括

総括評価

以上を総合的に勘案した結果、基本目標2「十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる」については、目標達成に向けてさらなる進捗が必要であると考えます。

今後の方向性

感染症の流行による影響を受け、観光需要は大きく減少しましたが、移住促進やUIターン事業などの取り組みにより、移住者数は増加傾向にあります。観光客や移住者を呼び込むための都市間競争が厳しさを増している中、活力あるまちづくりを進めるためには、若者の定住促進に加え、交流人口・関係人口の増加に取り組むことが重要です。今後は、地域の強みを活かし、海外を視野に入れた観光コンテンツの開発や受入れ体制の整備などのほか、ニーズに応えた移住支援に取り組んでいく必要があります。

第2期総合戦略 総括評価（令和2年度～令和5年度）

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	誰もがその希望に応じ、結婚・出産後も働き続け、人とのつながりの中で安心して子どもを産み育てられる地域社会の実現をめざし、結婚・出産の支援や、子どもが安心して育つ環境づくりに取り組みます。

1. 数値目標の推移

指標	単位	目標達成の考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
			目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率
育休制度導入率	%	漸増	52.3	56.7	58.4	61.0	68.9	
			58.3	73.3%	101.7%	145.0%	276.7%	
北海道働き方改革推進企業認定数	社	漸増	33	38	44	46	40	
			50	29.4%	64.7%	76.5%	41.2%	
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	毎年度	92.3	91.8	91.3	90.0	88.8	
			93.0	不達成	不達成	不達成	不達成	

2. 重要業績評価指標（KPI）の推移

指標			単位	目標達成の考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
取り組みの柱	取り組み項目				目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率
①結婚・出産の支援	ア) 結婚・出産を支える環境づくり	子育て応援事業所促進奨励金給付者数	人	毎年度	45	50	45	42	41	
					49	達成	不達成	不達成	不達成	
	イ) 母子保健の推進	特定不妊治療費助成件数	件	漸増	122	167	180	(55)	(5) ※	
					188	68.2%	87.9%	—	—	
②子どもが安心して育つ環境づくり	ア) 子育て支援の充実	保育所等の待機児童数	件	毎年度	5	4	3	0	0	
					0	不達成	不達成	達成	達成	
	イ) 教育環境の充実	小・中学校9年間を見通した授業を行っている小学校の割合	%	漸増	19.2	19.2	19.2	32.0	30.2	
					59.6	0.0%	0.0%	31.7%	27.2%	

※特定不妊治療費助成件数は、令和4年度以降、国の医療保険制度が適用され事業規模が縮小したため評価対象外、実績は参考値として記載

3. 4年間の進捗に対する分析と取り組みの成果

進捗に対する分析

「育休制度導入率」は、市ホームページを通じた子育て応援事業所の登録制度や促進奨励金制度の周知に継続的に取り組んできたことで、地域企業において意識醸成がはかられてきており、目標値の達成に向けて順調に推移しています。

「北海道働き方改革推進企業認定数」は、企業の新規認定が進み、令和4年度までは順調に進捗していましたが、認定有効期間経過後に認定更新を行わない企業があったことから、令和5年度は減少に転じており、目標値の達成には至っていません。

「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は、過去4年間で減少傾向にあり、目標値の達成には至っていません。様々な要因が考えられますが、核家族化や地縁的なつながりの希薄化等を背景として、子育てに孤立や不安を感じ、悩んでいる人が増えてきているものと考えます。

取り組みの成果

「結婚・出産の支援」では、子育て応援事業の登録促進・奨励金の給付などを通して、企業等における育児休業取得の動きが広がってきており、結婚・出産を支える環境づくりが進んできています。また、妊娠・出産に関わる相談会の実施や、母子保健事業の利便性向上に向けた電子母子健康手帳アプリの導入などを進めてきており、子育て世代のニーズに寄り添った安心して出産できる環境づくりが進んできています。

「子どもが安心して育つ環境づくり」では、共働き世帯の増加を背景とした低年齢児の保育ニーズに対応するため、認可保育所における低年齢児の受入枠の拡大を実施したほか、子ども医療費の助成拡大や利用者支援事業、ファミリーサポートセンター事業、子育て世帯向けの地域優良賃貸住宅の供給などに取り組んできており、子育て期までの切れ目のない支援体制づくりが進んできています。

また、エリア・ファミリー構想のもと、幼保期から中学校段階までの校種間の連携やコミュニティ・スクール協議会の全市立学校への設置により、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもの学びと育ちを支援する体制が整えられてきています。

こうした取り組みが進んできたものの、合計特殊出生率は減少を続けており、出生数の減少は拡大傾向にあります。

4. 4年間の総括

総括評価

以上を総合的に勘案した結果、基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、目標達成に向けてさらなる進捗が必要であると考えます。

今後の方向性

これまで様々な取り組みを進めてきているが、価値観が多様化し、結婚・出産・子育てに対する意識が変化する中、合計特殊出生率の改善には結びついていない状況が見られ、国全体で少子化が進行しています。

少子化対策については、国と地方との役割分担のもと、企業や地域コミュニティなどとも連携しながら、社会を挙げて取り組むことが重要です。

今後も、結婚・出産・子育ての希望がかなうよう、安定した収入を得られる魅力的な仕事づくりはもとより、身近な自治体として、切れ目のない相談支援や地域における子育てを支えるネットワークの強化など、子どもが安心して育つ環境づくりに総合的に取り組んでいく必要があります。

第2期総合戦略 総括評価（令和2年度～令和5年度）

基本目標	4 安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる
基本的方向	まちづくりの担い手不足や高齢者・外国人などの増加等の環境変化を踏まえ、年齢・性別・国籍・障害の有無などに関わらず、誰もが安心して住み続け、個性や能力を発揮できる活力あるまちづくりを進めるため、支え合いの地域づくり、快適な都市環境の確保、市民活動の活性化に取り組みます。

1. 数値目標の推移

指標	単位	目標達成の考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
			目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率
帯広市が住みやすいと思う人の割合	%	毎年度	82.0	82.0	81.0	80.1	76.2	
			84.5	不達成	不達成	不達成	不達成	
地域福祉ボランティア登録者数	人	漸増	4,819	4,317	4,671	4,724	4,876	
			5,115	0.0%	0.0%	0.0%	19.3%	
自主防災組織活動カバー率	%	漸増	88.0	87.4	85.2	85.8	87.8	
			94.5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

2. 重要業績評価指標（KPI）の推移

指標			単位	目標達成の考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
取り組みの柱	取り組み項目				目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率
①支え合いの地域づくり	ア) 高齢者・障害者の生活支援	市民活動プラザ六中利用者数	人	毎年度	39,224	42,060	36,493	44,937	46,240	
					40,614	達成	不達成	達成	達成	
	イ) 外国人が生活しやすい環境づくり	国際理解推進事業・国際交流事業参加者数	人	漸増	12,204	3,641	3,286	6,302	8,540	
					13,302	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②快適な都市環境の確保	ウ) 地域防災力の強化	親子防災講座実施学校数	校	漸増	30	39	38	38	38	
					36	150.0%	133.3%	133.3%	133.3%	
	ア) 自然環境の保全	再生可能エネルギー導入によるCO2排出削減量	t-CO2	漸増	57,640	62,919	64,475	66,242	67,799	
					85,366	19.0%	24.7%	31.0%	36.6%	
③市民活動の活性化	イ) 地域公共交通の確保	路線バス年間利用者数	万人	漸増	339	258	249	261	271	
					349	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	ウ) 中心市街地の活性化	中心市街地歩行者通行量（平日）	人	漸増	24,235	15,968	14,935	18,024	17,947	
					25,800	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③市民活動の活性化	エ) 既存ストックの適正管理等の推進	空き家に関する相談件数	件	毎年度	59	69	72	82	61	
					65	達成	達成	達成	不達成	
	ア) 地域コミュニティの支援	コミュニティ活動に関する研修会参加者数	人	毎年度	564	162	243	206	238	
					602	不達成	不達成	不達成	不達成	
③市民活動の活性化	イ) 多様な主体の活躍促進	審議会等への女性の参画率	%	毎年度	32.5	33.8	32.9	34.5	33.9	
					40.0	不達成	不達成	不達成	不達成	

3. 4年間の進捗に対する分析と取り組みの成果

進捗に対する分析

「帯広市が住みやすいと思う人の割合」は、交通や商業施設に関して不便さを感じている傾向があり、目標値の達成に至っていません。

「地域福祉ボランティア登録者数」は、感染症の影響が減少したことで、新規の団体登録があり、近年の登録者数は増加傾向で推移していますが、目標値の達成には至っていません。

「自主防災組織活動カバー率」は、地域の担い手不足などが要因となり、目標値の達成には至っていません。

取り組みの成果

「支え合いの地域づくり」では、市民活動プラザ六中において地域マイスター講座や六中祭等、多くの市民が参加するイベントを開催してきたほか、市民と外国人との交流機会の創出、防災に関する出前講座や親子防災講座を開催するなど、市民が互いに支え合う意識の醸成がはかられてきています。今後も、地域で安心して暮らせるよう、住民同士の交流機会の創出や地域の活動等に参加しやすい環境づくりを進めていくことが必要であると考えます。

「快適な都市環境の確保」では、家庭への再エネ・省エネ設備の導入支援や学校と連携した環境教育に取り組んできているほか、高齢者バス無料乗車証による公共交通機関の利用促進、元気な中心市街地づくり促進事業による民間事業に対する支援、空き家の改修・解体の支援などを進めてきています。今後は、幅広い分野で民間事業者や関係機関と連携しながら、人口減少社会においても快適に暮らせるまちづくりを進めていくことが重要であると考えます。

「市民活動の活性化」では、コミュニティ活動に関する研修会の実施や、今後の町内会の役割や活動のあり方、老人クラブの活動に関する検討・協議を進めてきているほか、市民からのまちづくりの課題解決につながる提案事業への支援、女性活躍に関する講座の実施などに取り組んできています。

しかしながら、町内会をはじめ様々な活動分野で担い手不足や活動を縮小する状況が見られており、今後も、多様な主体と連携しながら、担い手の確保や持続可能な各種活動への支援を進めていく必要があると考えます。

4. 4年間の総括

総括評価

以上を総合的に勘案した結果、基本目標4「安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる」については、目標達成に向けてさらなる進捗が必要であると考えます。

今後の方向性

少子化により人口構成が変化し、中・長期的な人口減少が避けられない状況にあり、人手不足や社会保障費の増大など、社会・経済への様々な影響が懸念されています。

現在より少ない人口でも、誰もが快適に暮らし、幸せで活躍できるまちづくりを進めるためには、生活環境の質の向上をはかることが重要であり、今後は、地域の緑などの豊かな資源や、デジタルを活用した快適な生活環境の整備などに取り組んでいく必要があります。